

# 令和2年度一般会計歳入歳出決算の概要について

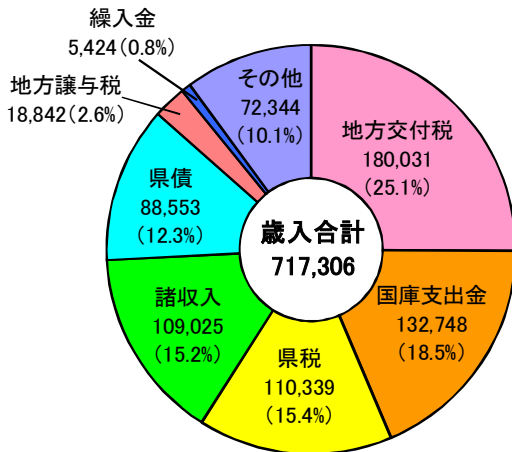
令和3年7月30日  
会 計 局

## 1 歳入歳出決算額

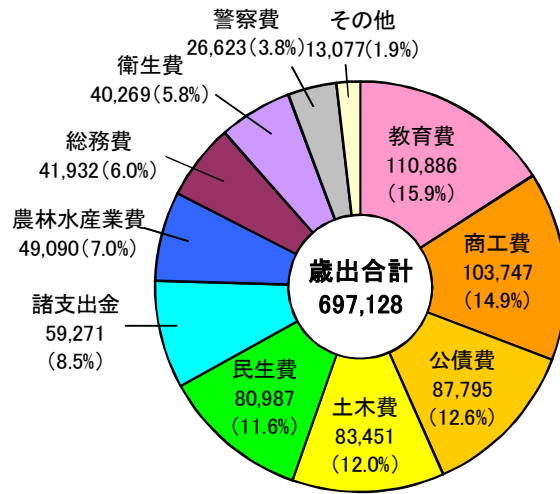
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入	717,306百万円	604,635百万円	112,671百万円	18.6%
歳出	697,128百万円	596,852百万円	100,276百万円	16.8%
実質収支 (歳入-歳出-繰越財源)	16,150百万円	4,975百万円	11,175百万円	224.6%

## 2 歳入歳出の状況

### 【 歳 入 】



### 【 歳 出 】 (単位:百万円)



## 3 県債残高の状況

(単位:百万円、%)

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
県債残高(年度末)	1,181,301	1,173,157	8,144	0.7
うち臨時財政対策債	429,344	440,421	△ 11,077	△ 2.5
うち補正予算債等	81,818	67,727	14,091	20.8
うち臨時財政対策債、補正予算債等を除く	670,139	665,009	5,130	0.8

(注) 臨時財政対策債、補正予算債等の元利償還金は、後年度、地方交付税制度により全額手当てされる。

## 4 調整基金の状況

(単位:百万円、%)

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
調整基金残高合計(年度末)	28,116	23,627	4,488	19.0

(注) 調整基金とは、財政調整基金、県債管理基金の2基金をいう。

## 5 款別歳入歳出決算額

(単位: 百万円、%)

科目		年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	主な増減の理由
歳入	県 税		110,339	110,434	△ 95	△ 0.1	地方消費税の増(+3,011)、事業税の減(△1,804)、自動車取得税の皆減(△968)、自動車税の増(+219)
	地方譲与税		18,842	20,744	△ 1,902	△ 9.2	地方法人特別譲与税の皆減(△17,804)、特別法人事業譲与税の皆増(+15,995)
	地方交付税		180,031	174,476	+ 5,555	+ 3.2	普通交付税の増(+4,079)
	国庫支出金		132,748	77,079	+ 55,670	+ 72.2	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の皆増(+28,898)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増(+17,542)
	繰入金		5,424	12,359	△ 6,935	△ 56.1	県債管理基金繰入金の減(△4,084)、まち・ひと・しごと創生拠点整備基金繰入金の減(△1,302)
	諸収入		109,025	59,626	+ 49,399	+ 82.8	商工業振興資金貸付金元利収入の増(+50,070)
	県 債		88,553	87,432	+ 1,121	+ 1.3	総合文化芸術館整備事業費債の減(△7,255)、減収補てん債の増(+4,715)、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業費債等の増(+4,383)
	その他		72,344	62,486	+ 9,858	+ 15.8	地方消費税清算金の増(+8,892)
歳入合計①			717,306	604,635	+ 112,671	+ 18.6	
歳出	議会費		1,077	1,119	△ 41	△ 3.7	
	総務費		41,932	39,992	+ 1,940	+ 4.8	山形県総合文化芸術館整備事業費の減(△7,691)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金の皆増(+6,994)、県債管理基金積立金の増(+1,998)
	民生費		80,987	75,543	+ 5,444	+ 7.2	新型コロナウイルス感染症対策介護事業所支援事業費の皆増(+1,531)、生活福祉資金貸付事業費の増(+1,368)
	衛生費		40,269	21,367	+ 18,901	+ 88.5	新型コロナウイルス感染症緊急対策費の皆増(+17,408)
	労働費		2,291	2,040	+ 251	+ 12.3	雇用調整助成金活用支援事業費の皆増(+169)
	農林水産業費		49,090	48,847	+ 243	+ 0.5	防災減災事業費の増(+1,665)、畜産経営競争力強化支援事業費の減(△1,300)
	商工費		103,747	47,270	+ 56,477	+ 119.5	商工業振興資金融資事業費の増(+50,713)
	土木費		83,451	74,071	+ 9,380	+ 12.7	道路除雪費の増(+3,528)、国直轄河川事業費負担金等の増(+3,614)
	警察費		26,623	26,752	△ 129	△ 0.5	警察署整備事業費の増(+544)、一般職員費の減(△300)、警察行政情報ネットワーク等整備事業費の減(△279)
	教育費		110,886	111,783	△ 896	△ 0.8	一般職員費(小・中・高等学校費)の減(△2,285)、私立高等学校等就学支援金の増(+901)
	災害復旧費		9,708	7,921	+ 1,787	+ 22.6	国直轄建設災害復旧事業費負担金の増(+1,520)
	公債費		87,795	89,060	△ 1,265	△ 1.4	
	諸支出金		59,271	51,087	+ 8,184	+ 16.0	地方消費税交付金の増(+4,465)、地方消費税清算金の増(+4,141)
歳出合計②			697,128	596,852	+ 100,276	+ 16.8	
形式収支(①-②)③			20,178	7,784	+ 12,395	+ 159.2	[歳入合計-歳出合計]
翌年度へ繰越すべき財源④			4,029	2,809	+ 1,220	+ 43.4	
実質収支(③-④)⑤			16,150	4,975	+ 11,175	+ 224.6	[形式収支-翌年度へ繰越すべき財源]

(注) 歳入の「その他」は、地方消費税清算金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金の合計。

(注) 単位未満の数字は四捨五入しているため、各項目の数値を合計した数値と合計欄の数値が一致しない場合や、今年度と前年度の数値の差が増減額の欄の数値と一致しない場合等がある。